

答 申 第 4 号

令和4年1月11日

帯広市長 米沢 則寿 様

帯広市情報審査会

会長 千々和 博志

帯広市情報公開条例第19条の規定に基づく諮問について（答申）

令和3年9月21日付け帯広報第105号で諮問のあった下記の件について、次のとおり答申します。

記

令和3年2月19日付け 帯広報第137号公文書非開示決定処分に係る審査請求

## 答 申

### 第1 審査会の結論

帯広市長（以下「実施機関」という。）が、審査請求人に対して行った、令和3年2月8日受付の公文書開示請求（以下「本件開示請求」という。）に対する、同年2月19日付け帯広報第137号で行った公文書非開示決定処分（以下「本件処分」という。）は妥当である。

### 第2 事案の概要

1 令和3年2月8日、審査請求人は、実施機関に令和3年2月5日付け公文書開示請求書を提出し、次の公文書について開示請求（以下「本件請求」という。）を行った。

#### ア 請求事項

（2011年度から2020年度までの）政策推進部に寄せられた意見、質問、苦情、情報提供 ※「〇〇〇」に関するもの一切

2 令和3年2月19日、実施機関は、本件請求に対し、本件請求の対象である公文書が存在しないため、帯広市情報公開条例第11条第2項の規定に基づき、公文書非開示決定通知書により、本件処分を行った。

3 令和3年4月7日、審査請求人は、実施機関に令和3年4月6日付け審査請求書を提出した。

#### ア 審査請求の趣旨

令和3年2月8日付けで請求した公文書の開示について、令和3年2月19日付けで実施機関がした公文書非開示決定を取り消す。

### 第3 審査請求人の主張

審査請求人の主張の要旨は、おおむね次のとおりである。

他の自治体等に本件と同趣旨の公文書開示請求をしたところ、北海道運輸局長と鹿追町長が開示決定をしていることから、公文書開示請求制度の根底にある国民主権の理念や、国民の行政情報を知る権利、公平の理念に照らし、北海道運輸局や鹿追町などとも平仄を合わせ、帯広市に対する公文書開示請求もあらためて認められて然るべきである。

#### 第4 実施機関の主張

令和3年6月10日付け弁明書、同年11月4日の事実の陳述による、実施機関の説明及び主張の要旨は、おおむね次のとおりである。

##### 1 政策推進部における本件請求文書の保有課

政策推進部は、企画室企画課（以下「企画課」という。）、東京事務所、広報秘書室広報広聴課（以下「広報広聴課」という。）、秘書課、財務室財政課（以下「財政課」という。）、税務室収納課（以下「収納課」という。）、市民税課、資産税課の4室8課で組織されている。広報広聴課を除く企画課、東京事務所、秘書課、財政課では企画・秘書・財政といった内部業務を、また、収納課、市民税課、資産税課では税の賦課徴収といった特定業務を担当しているため、〇〇〇が行う業務とは関連がなく、本件請求の対象となり得る文書を保有していない。

広報広聴課は「市民の声、要望その他広聴に関すること」を事務分掌として担当しており、市に対する意見等の窓口として、案件に応じて担当課に回付するなどの統括的な事務を担っているため、本件請求の対象となり得る文書を保有している。

##### 2 広報広聴課の保有文書

広報広聴課に寄せられる意見、質問、苦情、情報提供は、次のとおりである。

ア 「市長への手紙」は、市政やまちづくりに関する意見や要望等といった「市民の声」を把握し、行政施策に反映させることを目的とした広聴活動の1つであり、切手不要の専用用紙と市ホームページから入力可能なWEB版とを用意して受け付けている。郵送などによって提出された「市長への手紙」は広報広聴課で集約し、全件を紙媒体と「市民の声システム」という受付内容や市の回答を登録できるシステムの両方で管理し、10年間分を保存しているものである。

イ 「陳情・要望書」は、「市長への手紙」と同様の目的で、町内会や業界団体などから市政やまちづくりに関する要望や意見等を記載した「要望書」や「陳情書」を受け付けており、任意の様式で、各団体から直接、郵送、メールなどで提出されたものを広報広聴課で集約し、「市長への手紙」と同じく、紙媒体と「市民の声システム」で管理し、10年間分を保存しているものである。

ウ 「その他」として、電話やメール等で受け付けるもののうち、今後、市民サービスを行う上で、課内で情報を共有すべき事案について、報告書等の文書を作成するとともに、「市民の声システム」に登録し、10年間分を保存している

ものである。

### 3 本件処分の理由

本件請求内容は「〇〇〇に関係するもの一切」とされていたことから、保有文書に〇〇〇及び〇〇〇の企業グループに係る記載があるかに関し紙媒体を目視により確認したほか、「市民の声システム」においてデータ検索も行ったが、これらが記載された文書はなく、本件請求に係る公文書は不存在であることから、非開示決定処分を行ったものである。

なお、審査請求書が届いた後、審査請求者から聞き取った内容を参考に、〇〇〇の業務に関連する、コンクリート、ダンプ、車両、過積載、運行、危険、振動、落下、砂利、飛散などの言葉も含めて再度、システム検索や紙媒体の確認を行ったが、本件請求内容が記載された文書は存在しなかったものである。

## 第5 審査会の判断

### 1 審査請求人が開示を求めている文書

審査請求人が実施機関に対して開示を求めている文書は、2011年度から2020年度までの政策推進部に寄せられた意見、質問、苦情、情報提供のうち、〇〇〇及び〇〇〇の企業グループに係るもの（以下「本件対象文書」という。）である。

### 2 本件対象文書の存否

本件は、実施機関が公文書不存在を理由として非開示決定処分を行ったものであることから、（1）実施機関の調査対象文書が適切であったのか、（2）実施機関の調査方法が適切であったのかについて判断する。

#### （1）調査対象文書について

実施機関は、本件調査対象文書を『2011年度から2020年度までの「市長への手紙」、「陳情・要望書」、「その他」』と特定している。

実施機関の主張によれば、広報広聴課を除く各課は、企画・秘書・財政といった内部業務や税の賦課徴収といった特定業務を担当しているため、〇〇〇が行う業務とは関連がなく、本件請求の対象となり得る文書を保有していない。

この点、〇〇〇及び〇〇〇の企業グループの業務内容については、「株式会社〇〇〇」に係る同社のホームページに掲載されているところによるところでは、生コンクリート製造、砂利・砕石製造、土木建築資材卸売、運輸とされて

おり、そうだとすると、広報広聴課を除く各課の業務と関連があるとまではいえ  
ず、広報広聴課を除く各課が本件請求の対象となり得る文書を保有していな  
いとする実施機関の説明に特に不合理な点は認められない。

よって、実施機関の調査対象文書は妥当であると認められる。

## (2) 調査方法について

実施機関の主張によれば、「市長への手紙」、「陳情・要望書」、「その他」  
は、全件を紙媒体と受付内容や市の回答を登録できる「市民の声システム」の  
両方で管理しており、その内容を確認するためには、紙媒体を目視で確認する  
方法と、「市民の声システム」のデータを検索する方法がある。

実施機関は、本件請求にあたって、上記(1)で特定した文書に対して、紙  
媒体を目視で確認するとともに、「市民の声システム」のデータ検索を実施し  
たと主張している。この点、審査会において実施機関から提示された調査対象  
文書を調査し、実施機関から実際の確認手法や確認に要した時間などを聴取し  
たところ、その説明に特段不合理な点は見当たらなかった。また、調査方法に  
関するこれらの点についての当審査会の判断は、答申第1号と同様である。

よって、実施機関の調査方法は妥当であると認められる。

## (3) 本件対象文書の存否について

この点の当審査会の判断も、答申第1号と同様である。

## 3 結論

以上に検討したところによれば、本件対象文書が存在しないとする実施機関の  
主張には不合理な点は認められず、また、審査請求人から本件対象文書の保有に  
関する具体的な主張立証はなく、他にその存在を認めるに足りる特段の事情も認  
められないことから、本件対象文書が不存在であるとして非開示とした本件処分  
は妥当である。

## 第6 結論

以上により、「第1 審査会の結論」のとおり判断する。

## 第7 審査会の処理経過

年 月 日	処 理 経 過
令和3年9月21日	・ 諮問実施機関から諮問書を受理

令和3年9月24日	・審査請求人に対し、口頭意見陳述の申立て及び意見書等の提出について照会（審査請求人からの回答なし）
令和3年10月28日	・実施機関に対し、審査請求に係る公文書の提示及び事実の陳述について通知
令和3年11月1日	・実施機関から事実の陳述に係る報告を受理
令和3年11月4日	・実施機関の事実の陳述 ・審議
令和4年1月11日	・答申

第8 帯広市情報審査会委員（五十音順）

氏 名	備 考
阿部 勝利	
野原 香織	会長職務代理者
千々和 博志	会 長
三井 麻美	
村瀬 勝広	